

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年5月14日  
【四半期会計期間】 第65期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）  
【会社名】 アジア航測株式会社  
【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 紀一郎  
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル  
【電話番号】 03(3348)2281（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸  
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン  
【電話番号】 044(969)7230（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸  
【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店  
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）  
アジア航測株式会社 大阪支店  
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 O A Pタワー）  
アジア航測株式会社 名古屋支店  
（愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル）  
アジア航測株式会社 北関東支店  
（埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル）  
アジア航測株式会社 神戸支店  
（兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目2番11号 三宮ファーストビル）  
アジア航測株式会社 千葉支店  
（千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	10,623,687	12,449,474	18,037,171
経常利益 (千円)	829,315	1,492,356	157,648
四半期(当期)純利益 (千円)	733,644	1,424,655	25,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	742,435	1,455,534	20,800
純資産額 (千円)	5,848,601	7,328,254	5,927,088
総資産額 (千円)	16,178,799	18,305,051	12,205,727
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.90	79.83	1.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	39.5	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,412,652	2,629,760	362,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,778	351,835	572,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,140,591	3,129,899	699,721
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,269,013	2,748,093	2,599,850

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.13	94.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、デジタル・アース・テクノロジー(株)は、第1四半期連結累計期間において清算を結了しております。なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした政策効果等により緩やかな景気の持ち直し傾向が見られたものの、欧州での債務危機問題の継続や原油価格高騰等による海外景気の停滞、さらに国内における円高やデフレ、原子力災害の影響等の懸念から、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、政府の補正予算措置により震災復興への動きが本格化する兆しが見えてまいりましたが、復興関連以外の公共事業費用の抑制が続き、厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、今期よりスタートした新中期経営計画のもと、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測技術とコンサルティング能力の更なる活用により、震災復興支援業務への取り組みはもとより、国内外で幅広く事業を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が89億52百万円（前年同期比25.2%増）となり、売上高は124億49百万円（同17.2%増）となりました。

利益面におきまして、売上高の増加及び売上原価率の改善等により、営業利益は15億15百万円（前年同期は8億53百万円）、経常利益は14億92百万円（前年同期は8億29百万円）、四半期純利益は14億24百万円（前年同期は7億33百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		当第2四半期 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	4,967,055	4,279,207	5,749,909	4,923,135	782,853	643,928
建設コンサルタント	2,180,983	1,955,940	3,202,335	3,029,845	1,021,352	1,073,904
合計	7,148,039	6,235,147	8,952,245	7,952,981	1,804,205	1,717,833

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		当第2四半期 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	7,301,619	68.7	8,548,085	68.7	1,246,465	17.1
建設コンサルタント	3,322,067	31.3	3,901,388	31.3	579,321	17.4
合計	10,623,687	100.0	12,449,474	100.0	1,825,787	17.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し60億99百万円増加の183億5百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し46億98百万円増加の109億76百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し14億1百万円増加の73億28百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、27億48百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、売上債権の増加62億79百万円等により、26億29百万円（前年同期は44億12百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出2億42百万円等により、3億51百万円（前年同期は2億94百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増加30億68百万円等により、31億29百万円（前年同期は41億40百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、42百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合%
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,410	23.69
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	4,402	23.65
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,350	7.25
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	768	4.13
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	710	3.81
ティーディーシーソフトウェア エンジニアリング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号	700	3.76
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	568	3.05
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.89
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	300	1.61
株式会社静環検査センター	静岡県藤枝市高柳2310番地	250	1.34
計	-	13,809	74.19



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,767,000	17,767	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,767	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーンタワービル	768,000	-	768,000	4.13
(相互保有株式) 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	769,000	-	769,000	4.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役	経営全般	堀井 富司夫	平成24年2月23日(逝去)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,599,850	2,748,093
受取手形及び売掛金	3,503,469	9,783,043
仕掛品	1,666,797	1,303,937
原材料及び貯蔵品	1,828	936
その他	486,893	524,259
貸倒引当金	5,773	6,273
流動資産合計	8,253,066	14,353,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,552	259,544
航空機(純額)	33,591	24,328
機械及び装置(純額)	165,378	143,605
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	125,095	145,184
土地	319,898	319,898
その他(純額)	401,153	589,420
有形固定資産合計	1,313,670	1,481,981
無形固定資産		
ソフトウェア	542,556	729,278
その他	327,203	108,560
無形固定資産合計	869,759	837,839
投資その他の資産		
投資有価証券	983,408	943,690
長期貸付金	240,509	239,394
その他	806,529	709,368
貸倒引当金	261,215	261,220
投資その他の資産合計	1,769,230	1,631,232
固定資産合計	3,952,661	3,951,053
資産合計	12,205,727	18,305,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,062	1,077,993
短期借入金	-	3,068,000
未払法人税等	71,931	50,819
前受金	977,089	990,753
賞与引当金	195,182	459,828
受注損失引当金	144,735	69,309
引当金	57,284	111,123
その他	863,889	1,424,757
流動負債合計	2,724,174	7,252,584
固定負債		
退職給付引当金	2,988,326	3,036,597
その他	566,138	687,615
固定負債合計	3,554,464	3,724,212
負債合計	6,278,638	10,976,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	1,937,445	3,308,558
自己株式	240,955	241,381
株主資本合計	5,846,726	7,217,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	12,240
その他の包括利益累計額合計	976	12,240
少数株主持分	81,338	98,600
純資産合計	5,927,088	7,328,254
負債純資産合計	12,205,727	18,305,051

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,623,687	12,449,474
売上原価	7,823,117	8,811,040
売上総利益	2,800,569	3,638,433
販売費及び一般管理費	1,947,155	2,122,669
営業利益	853,414	1,515,764
営業外収益		
受取利息	4,440	4,251
受取配当金	7,881	4,375
持分法による投資利益	12,601	6,457
その他	16,231	17,030
営業外収益合計	41,155	32,114
営業外費用		
支払利息	19,739	19,592
コミットメントフィー	7,140	6,482
シンジケートローン手数料	27,500	27,500
その他	10,873	1,947
営業外費用合計	65,254	55,522
経常利益	829,315	1,492,356
特別利益		
固定資産売却益	173	-
関係会社清算益	-	360
特別利益合計	173	360
特別損失		
固定資産除却損	2,361	11,435
減損損失	-	5,779
投資有価証券評価損	1,113	98
事務所移転費用	42,723	-
災害による損失	8,643	-
その他	1,735	2,999
特別損失合計	56,577	20,314
税金等調整前四半期純利益	772,911	1,472,402
法人税等	36,009	31,399
少数株主損益調整前四半期純利益	736,901	1,441,003
少数株主利益	3,257	16,347
四半期純利益	733,644	1,424,655

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	736,901	1,441,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,533	14,531
その他の包括利益合計	5,533	14,531
四半期包括利益	742,435	1,455,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738,018	1,437,872
少数株主に係る四半期包括利益	4,416	17,662

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	772,911	1,472,402
減価償却費	235,894	272,826
賞与引当金の増減額(は減少)	394,151	264,646
受注損失引当金の増減額(は減少)	58,009	75,425
退職給付引当金の増減額(は減少)	134,379	48,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,215	505
受取利息及び受取配当金	12,322	8,626
支払利息	19,739	19,592
投資有価証券評価損益(は益)	1,113	98
関係会社清算損益(は益)	-	360
固定資産除却損	2,361	11,435
減損損失	-	5,779
売上債権の増減額(は増加)	5,471,859	6,279,574
たな卸資産の増減額(は増加)	211,789	363,751
仕入債務の増減額(は減少)	472,716	663,930
前受金の増減額(は減少)	275,536	13,663
その他の引当金の増減額(は減少)	40,022	53,839
その他	37,891	600,373
小計	4,349,889	2,572,870
利息及び配当金の受取額	12,699	9,004
利息の支払額	11,379	8,898
法人税等の支払額	64,083	56,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,412,652	2,629,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	150,899	219,977
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	146,005	242,368
関係会社の整理による収入	-	61,160
その他	2,123	49,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,778	351,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,176,000	3,068,000
配当金の支払額	72,076	53,542
その他	36,667	115,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,140,591	3,129,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	567,263	148,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,836,276	2,599,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,269,013	2,748,093

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当社の持分法適用関連会社であったデジタル・アース・テクノロジー(株)は、第1四半期連結累計期間において清算が終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,092,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,071</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>112,644</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,560</td> </tr> </table>	人件費	1,092,576千円	賞与引当金繰入額	79,071	退職給付費用	112,644	貸倒引当金繰入額	17,560	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,181,122千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>123,053</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>505</td> </tr> </table>	人件費	1,181,122千円	賞与引当金繰入額	126,848	退職給付費用	123,053	貸倒引当金繰入額	505
人件費	1,092,576千円																
賞与引当金繰入額	79,071																
退職給付費用	112,644																
貸倒引当金繰入額	17,560																
人件費	1,181,122千円																
賞与引当金繰入額	126,848																
退職給付費用	123,053																
貸倒引当金繰入額	505																
<p>2 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,269,013千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,269,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,269,013千円	現金及び現金同等物	2,269,013千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,748,093千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,748,093千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,748,093千円	現金及び現金同等物	2,748,093千円
現金及び預金勘定	2,269,013千円								
現金及び現金同等物	2,269,013千円								
現金及び預金勘定	2,748,093千円								
現金及び現金同等物	2,748,093千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,076	5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	53,542	3	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円90銭	79円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	733,644	1,424,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	733,644	1,424,655
普通株式の期中平均株式数(株)	14,413,659	17,846,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

アジア航測株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。